

川崎 一泰

東海大学政治経済学部 助教授

介護保険と地方財政～最適規模と市町村連合～

本研究は、介護保険の保険者である市町村をベースに、その財政の効率性を分析したものである。地方財政学の分野において蓄積されている手法を用いた計量分析を行った結果、地域特性等を無視した場合、最小費用を実現する人口規模が200万人程度と都道府県でも大都市圏周辺の地域程度の規模となった。一方、地域特性を考慮し、面積、昼夜間人口比率などにより、地域環境をコントロールしたモデルを利用した場合、最小費用人口規模が地域特性にもよるが、概ね30万人～60万人程度の規模が望ましいということとなった。これらの点から、介護保険における保険者としての市町村は、財政の効率化を図るために、ある程度の広域化が必要であることが示唆できる。特に、小規模町村が単独で事業を実施している地域は広域化による効果が大きいものと考えられる。また、その際に広域連合や合併による手段が考えられるが、地域の中心性を有する地区を含まずに、単なる数合わせ的な広域連合を実施しても、規模拡大による財政の効率化は見込めないことが明らかとなった。

さらに、欧州では、コンパクト・シティの構築による包括的なまちづくりにより、高齢者が街に出るようになり、介護予防の観点からも有効性が指摘されるようになってきている。このように介護予防の観点は、介護保険財政にも間接的な影響を及ぼすことから、今後の政策的な重要性は大きいものと考えられる。